

### 4月から有期契約労働者の無期雇用転換

## 条件変わらず／認めない／検討や準備

# 企業など対応異なる

改正労働契約法により、4月から有期契約労働者の無期雇用への転換が本格的に始まる。道内企業などにより取り組むかを異ねたところ、法律の規定を上回る、より労働者に有利な雇用条件で無期転換を行う事業所がある一方、転換を認めないケースもあり、対応が分かれている。

(編集委員 中村康利)

改正労働契約法では、契約社員、パート、準社員などの有期契約労働者の契約が通算5年を超えると無期雇用へ転換できる権利を得る。例えば同法が施行された2013年4月から1年更新の契約を続けた場合、5年を超える今年4月の更新で転換権が発生する。本人が勤務先に申し込むと次の契約から無期雇用になる。

道内百貨店大手の札幌丸井三越は従業員の長期勤続や定着を図るため、4月から約850人の契約社員を契約の通算年数に関係なく、全員無期雇用にする。新たに採用する契約社員は最初から無期契約となる。正社員と同じ定年(60歳)まで働けるほか、傷病休暇、育児介護休暇制度などを正社員と同じ内容で利用できる。賃金体系や仕事内容、勤務地は変わらない。

道内スーパー大手、コープさっぽろは、1年以上働いた契約職員を対象に無期転換できる制度を4月に導入。関連会社を含め約1万3千人いる契約職員のうち約1万人が無期転換する。転換後の労働条件は変わらない。コープさっぽろは「無期転換を積極的に取り入れて、職場の定着や人材確保を図る。職員の意欲が向上することも期待している」(人事部)と話す。

北洋銀行も通算3年で無期転換できる制度を取り入れ、現在約1700人の契約社員のうち約840人が4月に無期雇用になる。

家賃・インテリア製造小売り最大手ニトリホールディングスは、法律の規定通り通算5年を超える契約で無期転換できる。道内外の店舗などで働く2万5千人を対象で、18年度中に8千人が転換する。

一方、北電は約2500人の契約社員がいるが、5年を超える更新を認めておらず、4月での無期転換はない。無期転換とは別に、正社員への登用制度を設けており、毎年一部の契約社員が正社員になっているという。

北大も契約職員、短時間勤務職員に5年を超える契約更新を原則認めていないため、無期転換できない。16年5月現在、北大病院を含めた契約職員と短時間勤務職員は計5966人。北大教職員組合は5年での雇止めを定めるよう求めている。

### 有期契約労働者の無期転換の対応

事業所	有期契約労働者数(人)	主な職種	今年4月の無期転換の人数(人)	無期転換への対応	理由
札幌丸井三越	約850	販売・営業	約850	全員、無期転換する	長期勤続・定着などが期待できる
コープさっぽろ	約13000	販売・営業	約1万	通算1年で無期転換する	長期勤続・定着などが期待できる
北洋銀行	約1700	事務職	約840	通算3年で無期転換	長期勤続・定着が期待できる
ニトリホールディングス	約25000	販売・営業	約8000③	通算5年で無期転換する	長期勤続・定着などが期待できる
北海道電力	約250	事務職	0	原則転換しない	以前からそうした契約管理を行ってきたから
北大	約6000①	非公表		原則転換しない	
アークス	約22000②	非公表		対応は検討中	
JR北海道	非公表	非公表		実施に向け準備中	

①は2016年5月1日現在。契約職員と短時間勤務職員で、教員などは含まず  
 ②は2017年2月末現在。アルバイトなど含む  
 ③は2018年度中

このほか、道内スーパー大手のアークスは無期雇用転換への対応を「検討している」、JR北海道は「準備している」と回答した。

北海学園大の川村雅則教授(労働経済学)は「労使で法律を上回る規定を設けたケースは評価でき、基本給や諸手当など処遇面の改善が今後の課題になる。5年以内で雇

止めにするのは合理的な理由が見当たらず、法の趣旨にも反しており、撤回すべきだ。多くの有期労働者が無期雇用の転換権を得る4月が迫る中、検討中の企業も含め、順法精神にのっとり速やかに対応する必要がある」と話している。